

栃木：9月末学費滞納・経済的理由による中退調査結果 新聞報道

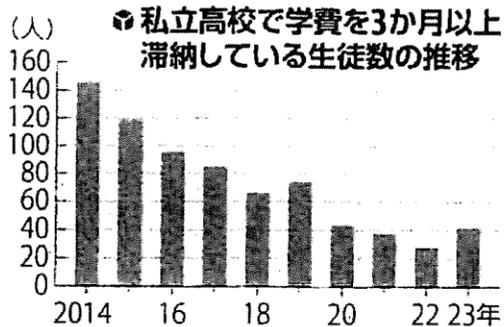
「私学の無償化」の世論の波を築こう!!

12月19日読売新聞「栃木版」にて、栃木私教連による「9月末学位費滞納・経済的理由による中退調査」結果が報道されました。12月13日文書学事課への署名提出の際、県庁記者クラブに調査結果を提供したものが掲載されました。この他にも1社からの取材がきています。

私学の学費負担問題、「私学の無償化」の波をつくるチャンスだといえます。

読売新聞

栃木版 12/19



私立高学費滞納 前年上回る

9月末42人物価高、賃金目減り背景か

県内の私立高校で学費を3か月以上滞納している生徒が9月末時点で42人と、前年同期(28人)を大幅に上回ったことが、県私立学校教職員組合連合(県私教連)の調査で分かった。県私教連は背景について「物価高で、実質賃金が目減りしていることが考えられる」としている。

調査は15校(中等教育学校を含む)の生徒1万4115人を対象に実施。滞納率は0・3%で、前年同期と比べて0・11%上昇した。学費滞納者が増えるのは4年ぶり。4～9月の上半期に経済的理由で中退したのは2人だった。

私立高校を巡っては、国が授業料を支援する「就学支援金制度」を2020年から拡充。年収590万円未満(目安)の世帯への支給上限額を年39万6000円とした。3か月以上の学費滞納者数は、県内では長期的に減少傾向にあり、16年以降は2桁で推移している。

ただ、この支援金制度の対象は授業料のみで、施設設備費などは対象になっていない。県私教連は県独自の支援策を充実させるよう求めている。

栃木私教連は10数年間地道に県内全私学と関係を築き、教組の有無にかかわらず毎回の調査で回答を得ています。そのデータの信頼性が、こうした記事を掲載させているといえます。国の就学支援金制度の対象が「授業料のみ」であること、「県独自」の支援策の充実を栃木私教連が求めていることが、しっかりと記事となっています。

国向け請願署名は2月中旬までのとりくみです。まだ声をかけていない方、組織に声をかけて、また提出済みの方にも

もう1枚・2枚署名を渡して協力を呼びかけましょう! **全国の私学がつながって「私学の無償化」を前進させましょう!!**